

# News Release



平成19年5月23日

## 平成18年度決算のお知らせ

共栄火災しんらい生命保険株式会社（本社：東京都練馬区高松5-8-20、社長：堂本 正樹）の平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の決算をお知らせします。

### 主要業績の概況

～標準責任準備金の積立を完了～

#### 1. 保有契約高の状況

平成18年度末における保有契約高(個人保険・個人年金保険)は、7,912億円(前年同期比99.7%)とほぼ横ばいに推移いたしましたが、団体保険を含めた保有契約高合計では1兆4,119億円(前年同期比110.4%)となりました。

#### 2. 「基礎利益」、「経常利益」も安定的に確保

保険本業の期間収益を示す「基礎利益」は1,064百万円(前年同期717百万円)となり、「経常利益」につきましても、1,000百万円(前年同期634百万円)と安定的に収益を確保しています。

#### 3. 標準責任準備金の積立を完了

保険業法上の標準責任準備金積立を達成するため、平成18年度の収益をファンドに632百万円積増しを行った結果、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は当年度末100.0%となり、平成21年度に達成を予定していた業法上の標準責任準備金積立を、3年前倒しで完了しました。

#### 4. 十分なソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、2,386.3%と引き続き十分な水準を維持しています。

当社の格付 保険金支払能力に関する格付:A [日本格付研究所(JCR) 平成18年2月現在]

< 本件に関するお問い合わせ先 >

共栄火災しんらい生命保険株式会社（東京都練馬区高松5-8-20）  
経営企画部 企画・総務グループ 鈴木 TEL 03-5372-2107  
主計部 経理グループ 佐藤 TEL 03-5372-2101

---

目 次

1. 主要業績	1
2. 平成18年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成18年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況	4
5. 貸借対照表	9
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13
8. 株主資本等変動計算書	14
9. 債務者区分による債権の状況	14
10. リスク管理債権の状況	14
11. ソルベンシー・マージン比率	15
12. 平成18年度特別勘定の状況	16
13. 保険会社及びその子会社等の状況	16

---

# 平成18年度決算のお知らせ

平成19年5月23日  
共栄火災しんらい生命保険株式会社

当社の平成18年度決算の概要は次のとおりです。なお、金額は記載単位未満を切り捨てて、諸比率は記載単位未満を四捨五入して表示しています。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成17年度末				平成18年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	81	105.5	7,488	106.2	82	102.2	7,451	99.5
個人年金保険	15	143.1	449	135.3	16	103.1	460	102.4
団体保険	-	-	4,852	122.3	-	-	6,207	127.9

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成17年度				平成18年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	11	1,283	1,283	-	9	813	813	-
個人年金保険	5	137	137	-	1	40	40	-
団体保険	-	794	794	-	-	73	73	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	10,017	104.3	10,270	102.5
個人年金保険	2,326	144.0	2,401	103.2
合計	12,344	110.0	12,672	102.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,996	99.7	1,951	97.7

(新契約)

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,388	111.9	1,232	88.7
個人年金保険	805	139.7	225	28.0
合計	2,194	120.7	1,457	66.4
うち医療保障・生前給付保障等	194	99.2	135	69.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	19,633	126.8	22,201	113.1
資産運用収益	1,182	90.7	1,518	128.4
保険金等支払金	5,684	111.1	7,054	124.1
資産運用費用	140	31.6	213	151.5
経常利益	634	94.6	1,000	157.5
契約者配当準備金繰入額	518	107.5	730	141.0
当期純利益	1	2.8	340	28,259.4

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	64,400	120.8	77,048	119.6

## 2. 平成18年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	79	7,392	-	-	4,468	6,207	4,548	13,599
	災害死亡	29	1,215	0	1	47	95	76	1,311
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	3	46	16	460	0	0	19	506	
入院保障	災害入院	44	2	0	0	53	0	97	2
	疾病入院	44	2	0	0	-	-	44	2
	その他の条件付入院	37	2	0	0	-	-	38	2
障害保障	14	-	0	-	53	-	67	-	
手術保障	46	-	0	-	-	-	46	-	

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表しています。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しています。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表しています。

## 3. 平成18年度決算に基づく契約者配当金例示

平成18年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付養老保険」について契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成9年10月1日	2.90%	10年	18,351円	0円
平成14年10月1日	1.65%	5年	25,149円	664円

<例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、60歳満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成9年10月1日	2.90%	10年	26,555円	0円
平成14年10月1日	1.65%	5年	31,436円	857円

(注) 1. 経過年数とは平成19年10月1日における経過年数を示しています。

2. 上記契約者配当金は、責任準備金に利差益配当率を乗じて計算された額です。  
ただし、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率 です。

3. 利差配当付個人保険および利差配当付年金保険の配当基準利回り

(ご参考) 平成17年度	平成18年度
1.80%	1.90%

例示契約以外につきましても、上記の配当基準利回りに基づき契約者配当準備金を積立てています。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、お支払いできないこともあります。

## 4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成18年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成18年度は景気・企業業績拡大の持続性がテーマとなりました。世界的な金融引締め基調の継続や原油急騰等もあり、先行きに対する警戒感が台頭、2月には日銀による追加利上げも実施されましたが、安定成長の軌道を維持しました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においてはTOPIX、日経平均ともに6月中旬に安値をつけましたが、世界的に株式市場が回復する中、年度末日経平均は17,000円台で終了しました。

長期金利については、世界的な金融引締め基調の波及等で5月上旬には10年国債利回りが2.0%を上回りましたが、米国の利上げ見送りや本邦の物価上昇観測後退等により徐々に低下し、年度末は1.6%台で終了しました。

円相場については、人民元の変動幅拡大観測に端を発したアジア通貨高騰を背景に5月中旬に一時110円を突破しましたが、以降は円安基調となり、年度末は117円台で終了しました。

#### 当社の運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、外貨建資産については投資は控え、国内株式については残高を若干増加させました。また、低金利下における利配収入を補うべく、マーケットリスクに留意しつつ保有資産を背景としたオプション取引を一部活用するとともに、適宜保有資産の売却も実施し実質収益の拡大を図りました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

#### 運用実績の概況

平成18年度末の一般勘定資産(総資産)は、前年度末から12,648百万円増加し、77,048百万円となりました。主な内訳は公社債の65,139百万円で、総資産構成比84.5%であります。

平成18年度の資産運用収益は、利息及び配当金収入が1,271百万円、収益全体では1,518百万円となりました。一方、資産運用費用は213百万円となり、資産運用損益合計では1,304百万円となりました。

平成18年度末の含み損益(時価と帳簿価額との差損益)は、1,225百万円(主な内訳は株式の1,012百万円、公社債202百万円)となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コ-ルロ-ソ	3,290	5.1	3,751	4.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	58,259	90.5	69,646	90.4
公 社 債	53,998	83.8	65,139	84.5
株 式	1,920	3.0	2,627	3.4
外 国 証 券	915	1.4	507	0.7
公 社 債	915	1.4	507	0.7
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,424	2.2	1,372	1.8
貸付金	1,601	2.5	1,801	2.3
不 動 産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	244	0.3
そ の 他	1,248	1.9	1,605	2.1
貸倒引当金	0	0.0	1	0.0
合 計	64,400	100.0	77,048	100.0
うち外貨建資産	0	0.0	0	0.0

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コ-ルロ-ソ	231	461
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	10,932	11,387
公 社 債	10,020	11,141
株 式	1,000	707
外 国 証 券	148	408
公 社 債	148	408
株 式 等	-	-
その他の証券	59	52
貸付金	141	199
不 動 産	-	-
繰延税金資産	-	244
そ の 他	232	357
貸倒引当金	0	1
合 計	11,073	12,648
うち外貨建資産	109	0

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入	1,021	1,271
預貯金利息	0	
有価証券利息配当金	972	1,214
貸付金利息	48	56
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	145	246
国債等債券売却益	145	239
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	6
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	15	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1,182	1,518

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	138	112
国債等債券売却損	127	110
株式等売却損	-	2
外国証券売却損	10	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	98
為替差損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	1
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	0
合 計	140	213

( 6 ) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	0.00	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.96	1.97
うち 公 社 債	2.00	1.97
うち 株 式	1.94	2.28
うち 外 国 証 券	1.77	3.32
貸 付 金	3.24	3.32
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.83	1.86
うち 海 外 投 融 資	1.77	3.32

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	35,370	35,236	134	287	421	42,089	42,185	96	372	276
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	21,028	21,823	795	1,253	458	25,361	26,490	1,129	1,392	262
公 社 債	18,689	18,627	61	387	449	22,944	23,050	106	352	246
株 式	1,135	1,920	784	793	8	1,614	2,627	1,012	1,028	15
外 国 証 券	901	915	14	15	0	500	507	7	7	-
公 社 債	901	915	14	15	0	500	507	7	7	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	360	57	57	-	302	306	3	3	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	56,399	57,060	660	1,540	879	67,450	68,676	1,225	1,764	539
公 社 債	54,059	53,864	195	675	870	65,033	65,235	202	725	523
株 式	1,135	1,920	784	793	8	1,614	2,627	1,012	1,028	15
外 国 証 券	901	915	14	15	0	500	507	7	7	-
公 社 債	901	915	14	15	0	500	507	7	7	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	360	57	57	-	302	306	3	3	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	1,064	1,066
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	1,064	1,066
合 計	1,064	1,066

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成17年度末	平成18年度末		平成17年度末	平成18年度末
	金額	金額		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	3,290	3,751	保険契約準備金	55,152	67,576
預貯金	3,290	3,751	支払備金	614	717
有価証券	58,259	69,646	責任準備金	54,009	66,092
国債	32,362	41,518	契約者配当準備金	528	766
社債	21,636	23,621	代理店借	107	62
株式	1,920	2,627	再保険借	13	13
外国証券	915	507	その他の負債	713	491
その他の証券	1,424	1,372	未払法人税等	195	260
貸付金	1,601	1,801	未払金	13	16
保険約款貸付	1,601	1,801	未払費用	196	156
不動産及び動産	15	-	預り金	1	1
動産	15	-	仮受金	306	57
有形固定資産	-	15	退職給付引当金	-	0
その他の有形固定資産	-	15	特別法上の準備金	76	92
無形固定資産	-	162	価格変動準備金	76	92
ソフトウェア	-	158	繰延税金負債	79	-
その他の無形固定資産	-	4	<b>負債の部合計</b>	<b>56,143</b>	<b>68,238</b>
代理店貸	3	2	<b>(資本の部)</b>		
再保険貸	34	20	資本金	10,000	-
その他の資産	1,195	1,404	利益剰余金	2,250	-
未収金	805	1,144	当期末処理損失	2,250	-
前払費用	6	6	(当期純利益)	(1)	(-)
未収収益	203	239	株式等評価差額金	507	-
預託金	1	0	<b>資本の部合計</b>	<b>8,256</b>	<b>-</b>
仮払金	16	12	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>64,400</b>	<b>-</b>
その他の資産	161	0	<b>(純資産の部)</b>		
繰延税金資産	-	244	資本金	-	10,000
貸倒引当金	0	1	利益剰余金	-	1,910
			その他利益剰余金	-	1,910
			繰越利益剰余金	-	1,910
			株主資本合計	-	8,089
			その他有価証券評価差額金	-	720
			評価・換算差額等合計	-	720
			<b>純資産の部合計</b>	<b>-</b>	<b>8,810</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>64,400</b>	<b>77,048</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>-</b>	<b>77,048</b>

## (貸借対照表の注記事項)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

#### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に勘案し必要と認められる額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。

#### (6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8) その他採用した重要な会計方針

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によっております。

なお、資産に係わる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

##### 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しております。

なお、上記の方法により算出された金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立に向け2,032百万円を計上しております。

この結果、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は当期末100.0%になっております。

##### ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。

### 2. 会計方針の変更

#### (1) 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,810百万円であります。

#### (2) 会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)の施行に伴い、前年度において「価格変動準備金」と掲記されていたものは、当年度から「特別法上の準備金」の内訳として表示しております。

#### (3) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。

前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、161百万円であります。

前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

#### 3. 有形固定資産の減価償却累計額は、60百万円であります。

#### 4. 関係会社に対する、金銭債務の総額は、56百万円であります。

なお、金銭債権の残高はございません。

#### 5. 繰延税金資産の総額は、654百万円、繰延税金負債の総額は、408百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、0百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金509百万円、無形固定資産の償却超過額59百万円、価格変動準備金33百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額408百万円であります。

#### 6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	528百万円
ロ. 当年度の契約者配当金支払額	493百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	730百万円
ホ. 当年度末現在高	766百万円

#### 7. 担保に供されている資産の額は、有価証券95百万円であります。

#### 8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、95百万円であります。

なお、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は該当ありません。

#### 9. 1株当たりの純資産額は44,051円20銭であります。

#### 10. 外貨建資産の額は、0百万円であります。(外貨建 0百万米ドル)

#### 11. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

#### 12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、209百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

#### 13. 金額は、記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>	<b>21,013</b>	<b>23,875</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>19,633</b>	<b>22,201</b>
保険料収入	19,358	22,072
再保険収入	274	129
<b>資産運用収益</b>	<b>1,182</b>	<b>1,518</b>
利息及び配当金等収入	1,021	1,271
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	972	1,214
貸付金利息	48	56
その他利息配当金	0	0
有価証券売却益	145	246
金融派生商品収益	15	0
<b>その他経常収益</b>	<b>197</b>	<b>155</b>
年金特約取扱受入金	0	14
保険金の据置受入金	196	140
その他経常収益	1	0
<b>経常費用</b>	<b>20,379</b>	<b>22,875</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>5,684</b>	<b>7,054</b>
保険金	1,817	2,936
年金	52	71
給付	722	849
解約返戻金	2,867	2,904
その他返戻金	8	69
再保険料	215	222
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>10,945</b>	<b>12,186</b>
支払準備金繰入額	8	103
責任準備金繰入額	10,936	12,083
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
<b>資産運用費用</b>	<b>140</b>	<b>213</b>
支払利息	1	0
有価証券売却損	138	112
金融派生商品費用	0	98
為替差損	0	1
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	0	0
<b>その他の経常費用</b>	<b>3,260</b>	<b>3,138</b>
保険金の据置支払金	154	118
税	73	78
減価償却費	120	72
退職給付引当金繰入額	0	0
その他の経常費用	0	13
<b>経常利益</b>	<b>634</b>	<b>1,000</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
その他特別利益	0	0
<b>特別損失</b>	<b>13</b>	<b>17</b>
不動産等処分損	0	0
固定資産等処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	13	16
価格変動準備金繰入額	13	16
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>518</b>	<b>730</b>
<b>引当金繰入額</b>	<b>102</b>	<b>252</b>
<b>法人税等</b>	<b>250</b>	<b>357</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>149</b>	<b>445</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1</b>	<b>340</b>
<b>前期末繰越損失</b>	<b>2,251</b>	<b>2,251</b>
<b>当期末繰越損失</b>	<b>2,250</b>	<b>2,250</b>

## ( 損益計算書の注記事項 )

- 1 . 会計方針の変更
  - ( 1 ) 会社計算規則 ( 平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号 ) の施行に伴い、前年度において「価格変動準備金繰入額」と掲記されていたものは、当年度から「特別法上の準備金繰入額」の内訳として表示しております。
  - ( 2 ) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分損」は、当年度から「固定資産等処分損」として表示しております。

当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。
- 2 . 関係会社との取引による収益の総額は 6 3 百万円、費用の総額は 6 7 7 百万円であります。
- 3 . 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2 3 9 百万円であります。
- 4 . 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1 1 0 百万円であります。
- 5 . 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 3 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 5 百万円であります。
- 6 . 1 株当たりの当期純利益は、 1 , 7 0 0 円 6 4 銭であります。
- 7 . 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
基礎利益 A	717	1,064
キャピタル収益	161	246
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	145	246
金融派生商品収益	15	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	138	211
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	138	112
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	98
為替差損	0	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	22	35
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	739	1,099
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	105	99
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	105	98
個別貸倒引当金繰入額	-	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	105	99
経常利益 A + B + C	634	1,000

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産計
	資本金	利益剰余金	株主資本計	その他有価証券 評価差額金	評価換算差額等計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	10,000	2,250	7,749	507	507	8,256
当事業年度変動額						
当期純利益		340	340			340
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額(純額)				213	213	213
当事業年度変動額合計		340	340	213	213	553
当事業年度末残高	10,000	1,910	8,089	720	720	8,810

### (株主資本等変動計算書の注記事項)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	-	-	200,000
合計	200,000	-	-	200,000

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	( - )	( - )
正常債権	1,619	1,822
合計	1,619	1,822

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成17年度末	平成18年度末
<b>ソルベンシー・マージン総額 (A)</b>	<b>12,893</b>	<b>14,435</b>
純資産の部合計	7,749	8,089
価格変動準備金	76	92
危険準備金	1,011	1,109
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	715	1,016
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,340	4,126
<b>リスクの合計額 <math>\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4</math> (B)</b>	<b>1,091</b>	<b>1,209</b>
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	838	911
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	46	48
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	581	670
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	44	48
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	-
<b>ソルベンシー・マージン比率</b> $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<b>2,362.0%</b>	<b>2,386.3%</b>

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております(平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。
3. 平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を記載しております。
4. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」より「その他有価証券評価差額金」を控除した額を記入しています。

### <参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成17年度	平成18年度
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	64,265	77,144
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	51,617	62,731
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	12,648	14,412
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	134	96
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	12,782	14,316

- (注) 「実質資産負債差額 A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しています。

「実質資産負債差額 B」は「実質資産負債差額 A」から満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」-2-2-6に基づき算出しています。

## 12. 平成18年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

以上